

Sustainable Report No.074

いましてぐ必要な LED導入促進



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

- 政府はエネルギー利用による地球温暖化防止のため、2030年に既設照明のLED化100%達成を目指しているが、2021年2月時点で**日本のLED化率は51.2%**にとどまっている。
- 2020年以降の鉄鉱石や原料炭、鉄スクラップなど**鋼材類の価格高騰が照明器具の値上げ**に繋がり、2022年4月に約5～10%、2023年4月に約10～20%値上げした。
- 事業者を中心にLED化を促進するため、**自治体による照明器具の設置支援が続く**。

■ 価格改定の対象商品及び平均改定率

■ 照明器具

主な対象品種	平均改定率※	価格改定実施日
住宅（シーリングライトなど）	約15%	2023年4月1日
LED光源（LED電球など）	約20%	
施設（ベースライトなど）	約15%	
防災（非常灯・誘導灯など）	約15%	
店舗（ダウンライトなど）	約15%	
屋外（防犯灯など）	約20%	
調光（舞台照明など）	約10%	

※平均改定率は、値上げ対象品番の改定率の平均

出典：パナソニック株式会社

■ 鉄鋼原料の価格動向



出典：S&Pグローバル・プラットフォームを元に日本経済新聞作成

▶NEXT：大阪府での補助金によるLED導入促進

■ 実行者／解決方法／残る課題

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選ばれている大阪府では、**中小事業者を対象に脱炭素化と経営力強化**を図る取り組みを実施。
- 府内の工場・事業場を対象に「中小事業者LED照明導入促進補助金」を2022年度より開始し、照明設備や工事関連費の一部を補助。**応募者には「脱炭素経営宣言」を条件**にし、府がツールや機器の情報提供しながら脱炭素経営を促進。
- 2022年度の補助金は約400社に公布され、用意した枠は全て埋まる結果となった。さらなるLED化促進のためには、**補助金の応募に至っていない中小零細企業へのアプローチ**が求められる。

■ 中小事業者LED照明導入促進補助金の公募について

<補助対象者>

府内の工場・事業場において照明をLEDへ更新する中小事業者*
 (中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等)
 ※ LED照明をリースで取得する場合は、リース事業者を代表申請者、当該中小事業者を共同申請者とする。

<補助額>

- 補助率：1/2以内
- 補助上限額：1,500万円 補助下限額：20万円

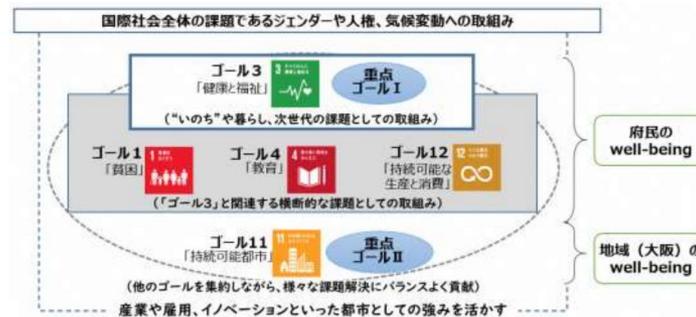
<補助対象経費>

- LED照明の購入に要する費用
 (電源ユニット、ソケット、落下防止部品などの付帯設備を含む)
 - 補助事業の実施に不可欠な設計、工事、既存の照明設備の撤去・処分に要する費用
- ※ LED照明は大阪府グリーン調達方針に適合するものが対象
 ※ 以下は補助対象外
 ・工事を伴わない管球のみの交換
 ・既設のLED照明からの更新
 ・スイッチ、誘導灯、非常灯(通常用との兼用タイプを除く)

公募締切

12.28

■ 大阪府が目指す重点ゴール



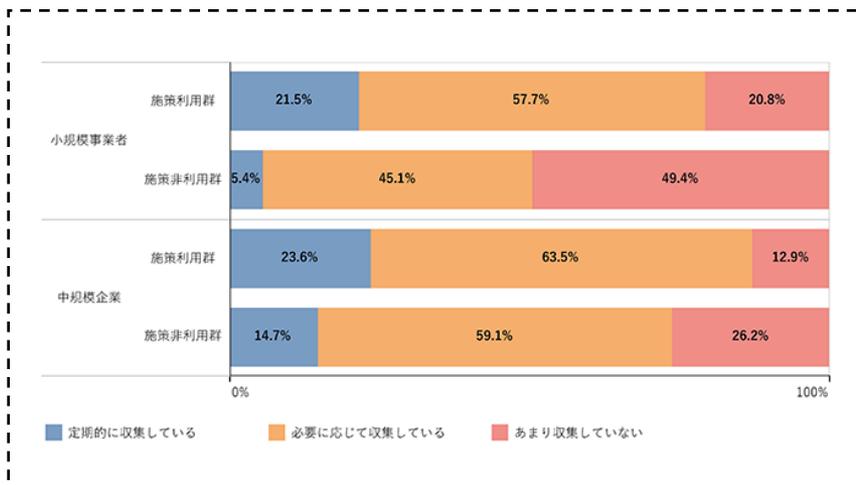
出典：左右ともに大阪府

▶ NEXT : 企業による補助金情報への迅速な対応に向けて

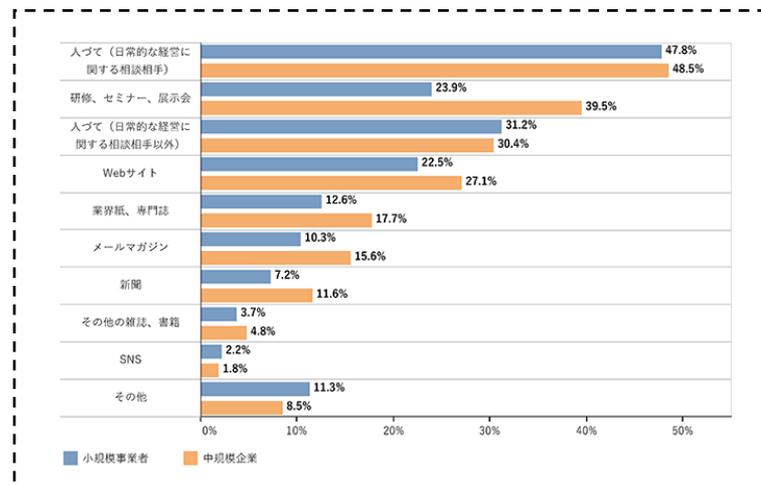
■ 弊害の原因／理想／企業施策

- LED化により削減できるコストの見込みを自社で算出するには手が回らず、**効果に納得できずに費用の捻出に踏み切ることが難しい**のではないかと。
- **企業の規模に関わらずLED化が進み**、設備費や電気代、環境負荷が抑えられることが理想である。
- メーカーはLED化によるメリットとあわせて、**損している金額などLED化しないことによるデメリットを伝える**といった角度を変えた提案により、自然とLED化したくなる状態にすることが望まれる。

■ 中小企業支援策に関する情報収集の状況



■ 支援メニューを認知した主なきっかけ



出典：左右ともに中小企業庁

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 電波新聞, 「【照明総合特集】ストックLED化率、50%達成5割超えてから本当の勝負」, 2021年5月27日 (<https://dempa-digital.com/article/195302>)
- 一般財団法人建物物価調査会, 「鋼材 2022年度上半期の価格高騰と現況」, 2022年9月20日 (https://www.kensetu-bukka.or.jp/chousa_report/10098/)
- パナソニック株式会社, 「価格改定のお知らせ」, 2022年11月1日 (https://www2.panasonic.biz/jp/lighting/price_info2022/)
- 日本経済新聞, 「原料炭が最高値圏、鉄鉱石5割高 鋼材価格に上昇圧力」, 2022年2月24日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC188A30Y2A210C2000000/>)
- 大阪府, 「中小事業者LED照明導入促進補助金」, 2023年2月2日 (<https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/r04hojokin-led.html>)
- 大阪府, 「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」, 2022年12月19日 (https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/sdgs_osaka_mirai.html)
- 中小企業庁, 「中小企業支援策の活用」, 2023年2月13日 (https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/shokibo/b3_2_3.html)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。